

事務事業名	7121 都市計画推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R2	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	04	01	04	01	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	20	01	00		R1	01	08	04	01	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	01	土地利用											
施策	48	土地利用の秩序づくり											
事業期間	昭和43年度～												
根拠法令 通達等	都市計画法、都市計画運用指針、建築基準法、生産緑地法				関連計画 施政方針		総合振興計画、都市計画区域マスタープラン(都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)、都市マスタープラン、緑の基本計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	住民及び利害関係者												
事業目的	土地利用を中心とした適切な都市計画の推進により、良好な市街地環境の形成を図ることを目的とする。												
事業内容	社会経済状況、本市を取り巻く環境の変化、市民のニーズ等に的確に対応するため、必要に応じて土地利用、都市施設、市街地開発事業、その他の都市計画の見直しを行う。												
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託 ( □ 3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO )      □ 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	都市計画見直し、都市計画基本図等作成	都市計画見直し、町名地番整理	都市計画見直し、町名地番整理、基礎調査、都市マス	都市計画見直し、都市マス見直し、進行管理	都市計画見直し、進行管理
事業費	21,818	4,740	19,110	13,567	3,052
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	1,674	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,818	4,740	17,436	13,567
人件費	10,203.52	9,587.2	13,696	20,544	13,696
投入人員	常勤職員	1.49人	1.4人	2人	3人
	非常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費	32,022	14,327	32,806	34,111	16,748

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
				H30実績	R1実績	R2実績
活動①	県都市計画課等との打合せ回数	回	都市計画決定(変更)等にかかる打合せ	3	3	3
				3	3	-
成果①	都市計画決定・変更等件数	件	年度内に都市計画決定(変更)した件数	1	1	1
				2	6	-
成果②						-

目標達成状況の分析  
 A：活動・成果ともに達成した。  
 <判断理由>  
 関係部署、関係機関と綿密に連携を図り、予定どおり手続を完了させることができた。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<判断理由> 第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）に基づき、用途地域等の都市計画について必要に応じて見直すことにより、秩序ある良好な市街地環境の形成が図られるため、施策の目標達成に大いに貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	B	A	<判断理由> 決算ベースでの事業費は令和元年度が21,817,661円であったが、債務負担行為の設定により、予算の平準化、事務の効率化、経費の削減を図っていることから、経費の精査が十分になされていると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 専門性が高く、客観性が求められる業務のみを委託で実施するため、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 都市計画を見直しすることにより、新たに建築上の制限等が生じることもあるが、一方で秩序ある良好な市街地形成が図られることから、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	同上

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）、立地適正化計画等に基づく事業の推進や進行管理を行っていく。また、各施策や事務事業の実施状況に応じて、関連する都市計画を見直すなど、継続的かつ柔軟に取り組んでいく。
今後の取組方針	第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）、立地適正化計画等に基づき、関連する都市計画「用途地域、地区計画等」の見直しを適宜行っていく。また、令和3年度には埼玉県が定める都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しに伴う「都市計画基礎調査」などを実施する。 なお、令和3年度から本事業に「7120都市マスタープラン推進事業」を統合する予定である。

事務事業名	21196 都市計画事務費													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R2	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	04	01	02	01	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	20	01	00		R1	01	08	04	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象	
分野	01	土地利用									● 対象外	
施策	48	土地利用の秩序づくり										
事業期間	昭和43年度～											
根拠法令 通達等	都市計画法				関連計画 施政方針		総合振興計画、都市計画区域マスタープラン(都市計画区域の整備、開発又は保全の方針)、都市マスタープラン					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	市											
事業目的	都市計画の決定手続、都市計画制限、都市計画事業その他都市計画に関し必要な事務を適切に行うことにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。											
事業内容	都市計画審議会の運営、質の高い都市計画情報の提供等を行う。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                )											

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		1,342	8,083	0	2,562	8,083	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	1,132	81	81	1,132	
		一般財源	1,342	6,951	-81	2,481	6,951	
	人件費		12,805.76	7,532.8	7,532.8	7,532.8	7,532.8	
	投入 人員	常勤職員	1.87人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	
		非常勤職員	0.3人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
事業費+人件費		14,148	15,616	7,533	10,095	15,616		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	同上

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	